

2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月4日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

上場取引所

東

コード番号 8945 URL https://www.syataku.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 章

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日

代表者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇 2020年2月13日

配当支払開始予定日 2020年3月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	言	営業系	J益	経常和	J益	親会社株主に 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,172	1.1	385	13.9	390	14.4	238	20.4
2019年6月期第2四半期	4,126	7.7	447	25.4	456	18.3	299	22.5

(注)包括利益 2020年6月期第2四半期 602百万円 (35.0%) 2019年6月期第2四半期 446百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年6月期第2四半期	24.71	23.45
2019年6月期第2四半期	31.53	29.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	9,953	7,154	70.5
2019年6月期	9,534	6,582	67.8

(参考)自己資本

2020年6月期第2四半期 7,022百万円 2019年6月期 6,463百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2019年6月期		9.00		13.00	22.00				
2020年6月期		13.00							
2020年6月期(予想)				13.00	26.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年 6月期の連結業績予想(2019年 7月 1日~2020年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,480	12.3	1,055	10.5	1,101	9.8	715	3.7	74.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2020年6月期2Q	10,847,500 株	2019年6月期	10,736,700 株
2020年6月期2Q	1,146,588 株	2019年6月期	1,146,531 株
2020年6月期2Q	9,641,621 株	2019年6月期2Q	9,496,842 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大き〈異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
		(会計方針の変更)	8
		(会計上の見積りの変更)	8
		(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や向上や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、米中の通商問題や英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、社宅管理事務代行事業においては、各企業が福利厚生制度の充実を重要視する傾向は変わらず、加えて働き方改革等による残業抑制や生産性向上の取り組み等と相まって、更なる外部委託ニーズにつながっており、アウトソーシングへの関心は高い状態を維持しております。一方、施設総合管理事業においては、マンション管理における修繕積立金不足等の問題から管理組合による管理費見直しに伴う受注競争は依然として厳しく、人件費や輸送コストの上昇による建築コストの高騰、技能労働者の需給状況等についても引き続き注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、5カ年中期経営計画の最終年度を遂行中であり、引き続き、ストック ビジネスをベースとした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービ スの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上に 注力しております。

その結果、売上高は41億72百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は3億85百万円(同13.9%減)、経常利益は3億90百万円(同14.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円(同20.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

①社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、社宅アウトソーシングサービスの稼動により受託収入が順調に増加したことから、売上高は18億89百万円(前年同期比4.7%増)となりました。また期首計画に沿って、事業拡大に向けたオペレーション人員やシステム関連の増強を進めたことにより、営業利益は3億42百万円(同4.3%減)となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、ストックであるマンション管理組合や建物オーナーからの新規受託物件は堅調に増加したものの、不動産の買取再販サービスにおいて一部の取引が下期にずれたこと等により、売上高は20億42百万円(前年同期比2.6%減)、業務効率化に向けた事務所移転による一時経費の発生等から、営業利益は28百万円(同49.2%減)となりました。

③その他事業

コスト削減サービスや24時間対応のコールセンターサービスなどが順調にサービスを拡大する一方、新規取組みである保険サービスの寄与に期間を要すること等から、売上高は2億40百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は11百万円(同63.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し、99億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、52億75百万円となりました。これは主に営業立替金の減少1億58百万円、売掛金の減少45百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、46億77百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加5億37百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少し、27億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、16億98百万円となりました。これは主に営業預り金の減少2億38百万円、買掛金の減少20百万円及びその他に含まれる前受金の減少58百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、11億円となりました。これは主にその他に含まれる長期繰延税金負債の増加1億52百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加し、71億54百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億64百万円、利益剰余金の増加1億9百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7億87百万円増加し、31億77百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は2億20百万円(前年同期は1億62百万円の資金の減少)となりました。これは主に営業預り金の減少2億38百万円及び法人税等の支払額1億11百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が3億88百万円、営業立替金の減少による増加1億58百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は1億71百万円(前年同期は9百万円の資金の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出95百万円及び事業譲受による支出53百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は69百万円(前年同期は43百万円の資金の減少)となりました。これは主にストックオプション行使等による株式の発行による収入56百万円があったものの、配当金の支払額1億24百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2019年8月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 216, 782	3, 201, 594
売掛金	338, 153	292, 894
営業立替金	1, 387, 151	1, 229, 079
商品	1, 131	1, 088
販売用不動産	216, 269	221, 872
仕掛品	12, 823	17, 834
原材料及び貯蔵品	10, 627	11, 925
その他	294, 695	302, 235
貸倒引当金	△3, 154	△2, 668
流動資産合計	5, 474, 478	5, 275, 857
固定資産		
有形固定資産	649, 880	683, 378
無形固定資産		
のれん	272, 228	258, 262
その他	124, 683	187, 654
無形固定資産合計	396, 911	445, 917
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	2, 756, 801	3, 294, 345
その他	256, 663	254, 230
投資その他の資産合計	3, 013, 464	3, 548, 578
固定資産合計	4, 060, 256	4, 677, 871
資産合計	9, 534, 735	9, 953, 728
負債の部	9, 004, 100	9, 993, 120
流動負債		
加 <u>斯</u> 貝頂 買掛金	160 202	140 500
未払法人税等	169, 393 154, 495	148, 582 170, 520
本 対	665, 536	427, 103
賞与引当金	34, 707	33, 511
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	34, 707	21, 779
株主優待引当金		4, 440
休主後付列目並 その他	946, 235	892, 562
流動負債合計	2,004,963	1, 698, 508
固定負債	100 510	170 07
退職給付に係る負債	168, 516	170, 971
その他	778, 520	929, 568
固定負債合計	947, 036	1, 100, 539
負債合計	2, 951, 999	2, 799, 045
純資産の部		
株主資本		
資本金	783, 098	825, 713
資本剰余金	974, 248	1, 016, 863
利益剰余金	3, 399, 828	3, 508, 849
自己株式	<u>△</u> 459, 523	△459, 582
株主資本合計	4, 697, 651	4, 891, 843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 765, 912	2, 130, 466
その他の包括利益累計額合計	1, 765, 912	2, 130, 466
新株予約権	119, 172	132, 373
純資産合計	6, 582, 736	7, 154, 683
負債純資産合計	9, 534, 735	9, 953, 728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(十四・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4, 126, 476	4, 172, 738
売上原価	3, 122, 748	3, 203, 276
売上総利益	1, 003, 727	969, 462
販売費及び一般管理費	556, 400	584, 371
営業利益	447, 327	385, 091
営業外収益		
受取利息及び配当金	1, 174	1, 286
受取手数料	353	1, 174
補助金収入	6, 208	1, 683
その他	3, 188	2, 356
営業外収益合計	10, 924	6, 500
営業外費用		
支払利息	9	123
訴訟和解金	1, 886	_
その他	271	897
営業外費用合計	2, 167	1,021
経常利益	456, 083	390, 570
特別利益		
固定資産売却益	37	-
新株予約権戻入益	6, 248	453
特別利益合計	6, 285	453
特別損失		
固定資産売却損	_	569
固定資産除却損	<u> </u>	1, 885
特別損失合計	<u> </u>	2, 455
税金等調整前四半期純利益	462, 368	388, 569
法人税等	162, 929	150, 295
四半期純利益	299, 439	238, 274
親会社株主に帰属する四半期純利益	299, 439	238, 274

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	299, 439	238, 274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147, 247	364, 553
その他の包括利益合計	147, 247	364, 553
四半期包括利益	446, 687	602, 827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446, 687	602, 827
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位・1円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462, 368	388, 569
減価償却費	46, 274	46, 244
のれん償却額	17, 000	17, 338
新株予約権戻入益	△6, 248	△453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	305	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,757	$\triangle 1, 196$
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	\triangle 10, 797	△12, 815
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 22,051$	2, 455
株主優待引当金の増減額 (△は減少)		4, 440
株式報酬費用	34, 973	34, 809
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1, 174$	$\triangle 1,286$
支払利息	442	430
固定資産除却損	_	1, 885
固定資産売却損益(△は益)	△37	569
貸倒損失	128	_
売上債権の増減額(△は増加)	\triangle 15, 782	45, 258
仕入債務の増減額(△は減少)	△85, 240	△20, 810
営業立替金の増減額 (△は増加)	$\triangle 233,620$	158, 071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128, 544	△11,862
前受金の増減額(△は減少)	△37, 442	△58, 348
営業預り金の増減額 (△は減少)	△232, 946	∆238, 433
その他	△83, 504	△24, 448
小計	△37, 048	329, 929
利息及び配当金の受取額	1, 237	1, 286
利息の支払額	$\triangle 442$	△515
法人税等の支払額	△126, 547	△110, 394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162, 802	220, 305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 6,966$	△54, 874
無形固定資産の取得による支出	\triangle 12,070	$\triangle 40,772$
投資有価証券の取得による支出	_	$\triangle 12, 100$
有形固定資産の売却による収入	37	231
貸付金の回収による収入	10, 182	255
事業譲受による支出	_	△53, 256
その他	△850	\triangle 10, 763
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 9,667$	$\triangle 171, 279$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△888	$\triangle 1,252$
株式の発行による収入	51, 817	56, 561
自己株式の取得による支出	△25	△59
配当金の支払額	△94, 466	△124, 691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43, 562	△69, 442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216, 032	△20, 415
現金及び現金同等物の期首残高	2, 606, 265	3, 192, 502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		5, 228
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 390, 232	3, 177, 315
ATTENNED ATTENDED A 14 IN THE I MANNIANT	2,000,202	0, 117, 010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 該当事項はありません。

(会計方針の変更) 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	四半期連 結損益計		
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業	その他 事業	合計	(注) 1	算書計上 額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1, 804, 131	2, 095, 818	226, 527	4, 126, 476	_	4, 126, 476
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	6,058	36, 416	42, 475	(42, 475)	_
≅ †	1, 804, 131	2, 101, 876	262, 943	4, 168, 951	(42, 475)	4, 126, 476
セグメント利益	357, 279	56, 472	31, 610	445, 362	1, 964	447, 327

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連 結損益計
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業	その他 事業	合計	(注) 1	算書計上 額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1, 889, 664	2, 042, 309	240, 764	4, 172, 738		4, 172, 738
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	4,834	35, 391	40, 225	(40, 225)	_
13-14- 13-14-	1, 889, 664	2, 047, 144	276, 156	4, 212, 964	(40, 225)	4, 172, 738
セグメント利益	342, 038	28, 713	11, 443	382, 196	2, 894	385, 091

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、サンネクスタリーシング株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の各事業セグメントについて、「その他事業」への集約を行うとともに、金額的重要性を勘案して報告セグメントに追加いたしました。この結果、当社グループの報告セグメントは、「社宅管理事務代行事業」及び「施設総合管理事業」の2区分から、「社宅管理事務代行事業」、「施設総合管理事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。